

地域創生とイノベーションの実践理論に関する 産学官連携の横断的研究

Industry-academia-government collaborative cross-disciplinary research on practical theories of innovation for regional revitalization

研究代表

安田 武彦

YASUDA Takehiko

所 管：商学研究所

研究期間：令和5年度～令和6年度

研究代表者：安田 武彦（本学教授）

研究分担者：長谷川 勉（本学教授），所 伸之（本学教授），高久保 豊（本学教授），
相澤 朋子（本学准教授），平澤 克彦（本学特任教授），
堀江 正之（本学特任教授），児玉 充（実践女子大学教授）

研究の目的・概要

現在、日本社会では人口減少が深刻化しつつある。特に地方は高齢化と過疎化が大きな問題となっている。さびれていく地域経済をいかに再生することができるかが大きな課題となっている。しかしすでに高齢化し、過疎化した地域経済には若者は少なく、大都市から若者を呼び込むことは容易ではない。また都市においても少子化の影響は大きく、中心市街地の衰退や製造業の海外移転による産業空洞化だけでなく、多くの産業で国際競争力の低下など問題が深刻化している。

日本において、地域創生が求められている。停滞する現状を打開する地域経済の発展には、個々のネットワークの革新をマクロな発展につなげるべく、新産業を生み出す地域社会システムを創造していく必要がある。そのためには内発的に地域経済を発展させていく源泉となるイノベーション創出の仕組みを創り出し、自律的なシステム創造を目指さねばならない。

地域における社会的課題において、ビジネスによって解決しようというソーシャル・イノベーションに関心が集まっている。先行研究として、社会性という点に着目したものとして、第一に、社会的企業家や社会企業家精神に関する研究がある。これはソーシャル・イノベーションを起こす人々に共通する特徴を見出すことを目的とする。第二は、ソーシャル・ビジネスに関する研究であり、ソーシャル・イノベーションを起こす組織や仕組み、活動に関する研究である。経済産業省はこれを環境や貧困問題など様々な社会課題に向かい、ビジネスを通して解決していこうとする活動と定義し、社会性、事業性、革新性の

三要素を指摘している。第三に、営利企業が行う社会貢献に関するものであり、CSRなどに関する研究がある。ポーターは戦略的CSRを提言してきたが、さらに発展させたものとしてCSVという社会的共通価値創造の概念を提唱した。CSVは企業側の論理と社会性のバランスを社会性重視へと変える大きなきっかけとなった。

地域に社会変革を起こすには、社会的企業家、地域団体、大学、地方自治体などとの関係性を創造していくことが必要である。地域や組織をつなぐエコシステムを把握し、衆知を結集する知識創造プロセスを創ることが重要となる。イノベーション創出の基盤となるイノベーションシステムについては、地域イノベーションシステムの研究がなされてきた。産業集積からの規模の経済や範囲の経済といったコスト削減効果から、現在はイノベーション志向の高まりから知識創造プロセスへの議論へと発展してきている。地域イノベーションシステムは企業を中心とし、地域の知の拠点の大学と連携した知識創造プロセスの実現の場と捉えることができる。これに産学の各セクターが必要に応じて官の協力を得ながら、産学官の相互作用の三重螺旋により知識創造プロセスを促進していく。産学官連携は、大学の社会貢献という第3の使命により地域経済を活性化していくアプローチであり、本研究を本学の社会貢献へとつなげていきたい。

本研究は、地域経済に知識創造による社会価値創造のプロセスとなる経済基盤を構築するための新たな知見を提供することを目的とする。地域における社会的企業、ソーシャル・ビジネス、営利企業のCSV活動などを調査し、新しい社会的価値をどのように創造しているのかを分析する。新しい知は、知の集積と実践の中から生み出される。その新たな実践理論の構築を目指す研究となる。そしてイノベーション実践研究の成果を教育に還元していく研究とする予定である。

活動経過報告

本研究は、イノベーションの専門家と地域研究の専門家による横断的共同研究となる。まずイノベーションの専門家の令和6年度の研究活動経過を報告する。

安田は、地域経済で社会変革を起こす社会的企業家について、その価値観やビジョンがどのようにソーシャル・ビジネスへと発展するのか、そのプロセスに関する研究を昨年度より引き続き行った。ソーシャル・イノベーションで社会変革を起こすには、地域や組織をつなぐ生態系や文脈を把握し、衆知を結集する知識創造プロセスを創ることが必要であるので、その現地調査を行った。今年度はソーシャル・イノベーションのビジョンに関する調査を行った。特に日本各地を広域に結びつける価値観に焦点を当て、二宮尊徳の報徳思想による地域創生に関する調査を日光市で行った。そして第29回全国報徳サミットに参加し、報徳仕法の実践と検証の報告の場となる報徳サミットにおいて、関係する各地の地方自治体の取組に関する情報収集と資料収集を行った。

所は、本年度も共創（Co-creation）について理論、実証の両面から研究活動を行った。理論面では、共創について2010年代以降、国内外でどのような視点から分析が行われているかを公刊されている著書やジャーナルの論文をもとに調査した。その結果、共創の概念自体に関する研究、共創のプロセスに関する研究、共創が経営にもたらす効果、影響に関する研究等の視点から多くの研究がなされていることが判明した。一方、実証的なアプローチとしては、2024年8月～9月にドイツ、ミュンヘン市を訪問し、自治体、住民、企業の共

創による街づくりの実態についてフィールド調査を行った。これらの研究活動については研究成果をとりまとめ現在、学会誌に論文を投稿中である。

児玉は、先行研究をベースにコンバージェンス実現のための境界知と融合知を創出する実務家の「集賢知の創造・共有・育成、さらには「ダイナミック・フラクタル組織と「ホリスティック・リーダーシップという経営的要素についての研究を深化させた。ダイナミック・フラクタル組織における実務家の有するホリスティック・リーダーシップから生み出される優れた集賢知は、多様な境界知を触発・創造し、さらに融合知の創造に必要な場と戦略的コミュニティの重層的ネットワークをダイナミックに形成していく。本研究では世界のハイテク企業（アップル、シスコシステムズ、マイクロソフト、Zoom、QUALCOMM、NVIDIA、TSMC、トヨタ、パナソニック、など）の詳細な事例研究から、集賢知によりコンバージェンス実現に向けた境界知や融合知を連続的に生み出す持続可能なイノベーション共同体企業について、新たな理論的モデルとインプリケーションを探索した。本研究の成果は出版予定である英文モノグラフ「Developing Knowledge Convergence Through Collective Phronesis」（単著）（palgrave macmillan：UK）にて詳述する予定である。

次に地域経済の専門家の本年度の研究経過報告であるが、以下のようなものとなった。

長谷川は、価値共創と共創型イノベーションの研究を行った。これらはともに異なる意味を持つものの、共創という単語を共有している。この共創の主体は財・サービスの供給者とそれらを消費する消費者であり、何らかの形で相互作用が働いている。ここでの研究目的は、協同組織、特に金融サービスにおける協同組織の中で、相互作用が働くための条件および組織基盤の特質が共創に与える質的影響に関して概念的に接近を試みることにあつた。従つて、基本的な理論構築については他分野の理論的成果を援用しつつ、協同組織金融論との融合を試みた。価値共創に関する主要文献をサーベイし、次に共創イノベーションについて事例を概観し、最後に協同組織金融で行われているリレーションシップの理論と事例を参照したことを前提とし、協同組織金融における共創の概念フレームワーク構築を中心に行つた。

高久保は、日本大学商学部ならびに日本大学大学院商学研究科を卒業・修了・満期退学した元留学生たちならびに外国ルーツ学生たちの足跡とネットワークの状況に関する予備調査を行つてきた。中国、台湾、韓国、東南アジアを出身地とする学生たちが多くを占めている。中国出身者は、帰国した人と日本に留まる人のほか、第三国で活躍する人や複数国・地域を移動する人もいる。台湾出身者は、日本大学の校友会組織と関連を持ち、連絡を取り合っている人もいる。韓国出身者は、独自の連絡会があるが、直近の卒業生たちの連携状況は緩やかになっている傾向もある。今後それぞれに対するインタビューを進める予定である。

相澤は、家森他と共に、2023年11～12月に、地域金融機関の営業店舗の支店長7,000人に対して「地域企業の持続的発展のための地域金融の現状と課題に関する実態調査」を実施し、2024年12月に（独）経済産業研究所のDPとしてまとめた。支店長の多くは50歳代で中小企業金融経験が豊富であるが、やりがいは低下傾向にある。特に信用金庫や信用組合では、経営環境の変化や業務負担増加でやりがいが低下している。金融機関の人材育成や評価、取引先増加による支援の効率化、デジタル化・脱炭素化支援の効果不足、BCP支援や経営者保証の対応の遅れが地域金融機関の課題として浮き彫りになった。

平澤は、地域経済の現状と復興の試みについて、いくつかの地域を視察した。東京の青梅地区は、映画などの看板で知られた地域であるが、われわれの訪れた時期は、ほぼシャッター商店街となっていた。当該地域の酒造メーカーなど地域振興の重要な資産はあるものの、それが機能していないように思われる。そこで地域経済の振興を支える信用金庫の取り組みを西武信用金庫、城南信用金庫、館山信用金庫などでインタビューをおこなった。とくに印象的なのは、千葉の信用金庫であり、東京経済圏に地域構造が変貌しつつあり、それが労働力不足を助長していることが理解できた。今後、地域経済の動向を規定するエコシステムを中心に成果をまとめていく予定である。

堀江は、サステナビリティ経営に関する情報開示の実態把握を試みた。昨今、営利企業のみならず非営利組織体においても前向きな対応が求められているが、大きなばらつきが想定された。そこで、幾つかの組織体へのヒアリングを通じて、サステナビリティ経営の実態とその情報開示に関するヒアリングを試みた。未だ体系的かつ厳密な分析まで進んでいないが、大きな傾向として、サステナビリティ経営やその情報開示体制に関するリソースの差もあるが、経営者の取組み姿勢はもとより、取締役会等のガバナンス機能も相当程度影響している可能性が想定される。

これらの研究を踏まえ、次年度は各自、研究成果として取りまとめていく予定である。